

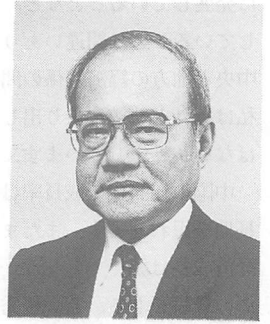
■ 論 説 ■

これからの日本経済を考える

Japanese Economic Reform; Finding New Direction

星 野 進 保*

Shinyasu Hoshino



ご紹介いただきました星野でございます。先生方の前でお話する能力はないのでありますが、某日、茅先生からご命令をいただき、本日こうして恥をかきに参上した次第です。

今日与えられました課題は「これからの日本経済を考える」という大変大きな話です。最近感じておりますことを中心に報告させていただきます。

1989年にベルリンの壁が落ち、1990年には、ヒューストン・サミットにおける市場経済の勝利宣言、ソ連共産党の単党制の廃止、東西ドイツの再統合といった歴史的事件が相次ぎ、私は、この1990年を第三次世界大戦の終焉の年とみています。現在はこの冷戦のあと仕末、つまり第三次大戦の終戦処理を世界中が行っている最中だと考えています。

そこで、目をこらせばそろそろ21世紀へ向けての方向が、見えはじめてるのではないか。未だ不確実性の方が多くのでありますが、少しずつ見え始めているのではないかというのが、これからお話ししたいこととなります。

第一番目は、東西冷戦後の最大の課題となる南北問題が、経済的にはいわゆる「雁行型発展」で、日本、アメリカ、ECという3極がその周辺諸国と経済発展圏域を拡大しながら解決していくという構図がみえてきたこととなります。

ご存知のように、日本から始まり、韓国、台湾などのアジアニース諸国、次いでインドネシア、タイなどのアセアン諸国、さらには中国、そしてベトナムへと経済発展が波及して、今日世界が注目する世界の発展センターとしての東アジアの発展があります。この波はやがてミャンマーへ及びましょうし、すでにインドがアセアン諸国との交流もあって市場経済的発展をはじ

めています。先行国の資本や技術が、後発国の豊かな労働力と結んで、後発国の発展を促していく。いわば雁が連れ立って飛ぶような発展方式として「雁行型発展」と呼んでいます。

北アメリカでも、メキシコのサリナス政権が、積極的にアメリカ合衆国との自由貿易地域形成を働きかけ、今日、アメリカ、カナダ、メキシコの北米自由貿易地域ができて、一時はメキシコ経済の急速な発展をみました。メキシコは韓国を追いぬいて、先進国クラブのOECD（経済開発協力機構）に入りました。今は為替問題で、経済が大ゆれにゆれています。今は正念場でしょう。南米諸国も徐々に経済が立ち直りつつあり、自由貿易地域の形成に関心をもち出しています。いずれ南北のアメリカに自由貿易地域が広がる展望もあながち夢ではありません。

ヨーロッパはECが核です。1991年12月のマーストリヒト条約によって通貨統合、ヨーロッパ市民などをめざしていますが、前途には多くの困難がありましょう。しかし、最近注目すべきなのは、スウェーデン、フィンランドのような北欧諸国やオーストリアがEU（ECを改称）に加盟しました。同時にハンガリー、チェコ、ルーマニアなどの中欧諸国も2000年までにはEUに加盟したいとしています。中・東欧は相対的に賃金が低く、豊富な労働力をもっています。EUのような諸国との交流を通じて、その経済力がひき上げられていくことが期待されます。

ロシアやウクライナなど旧ソ連諸国は、依然として激しいインフレ、生産低下、為替の切り下げなど経済困難が続いています。ただ、ロシア経済も、民営化が進み—最近の調査で70%—、新しい資本家も出てきており、とくに流通、金融業というかつての計画経済ではなかった。市場経済の血管ともいべき産業が急速

*総合研究開発機構（NIRA）理事長

〒150 東京都渋谷区恵比寿4-20-3

恵比寿ガーデンプレイスタワー34F

創立15周年記念シンポジウム（1994年12月2日）にて講演

に発展していることなど、着実に市場経済が定着し出していることは間違いありません。チェチェン紛争や、中央と地方の経済関係の問題など混乱もありますが、私は意外と軌道に乗り出したら早く発展に転じるのではないかと思っています。

中国の1994年の成長率は13%と、日本経済の高度成長期を思わせます。まだまだ農村労働力が多いので、経済成長は続くでしょう。中国も既に15年間の市場経済の経験をもち、若い優秀な幹部が出てきているので、かつての計画経済のような方向へ逆もどりはしないでしょう。ポスト鄧小平ということでのいろいろ観測記事が出ていますが、江沢民氏を中心とした第三世代は流れとしては安定しています。むしろ、利益が早くあがる軽工業と不動産に経済が集中し、成果が出てくるのがおそい重化学工業が近代化されず、依然国营企業のままであることや、政府、地方、企業の人事が共産党官僚統制の下にあることなど、数年あるいは10年後にぶつかる問題が解決されないままにしていることの方が鄧小平後の問題より不安材料に思えます。

こうみえてくると、世界の地図の中で、アラブとアフリカが、三極を核とした雁行型発展に乗りおくれることとなりますが、1994年にカサブランカでイスラエルを含む中近東、北アフリカ諸国が経済サミットを開いたことが注目されます。その後、一時明るかった中東和平の進展が暗礁にのりあがりそうだった状況もあって、カサブランカ・サミットですが、この地域の経済発展にエンジンがかかるとは思えないのですが、動きとして注目しておいてよさそうです。

南北問題がこんなかたちで解決していく糸口が見え出しています。かつてOECDに属する先進国24ヶ国、約12億人が世界経済の70%を占め、競争し合っていたのが、今日すでに中国を含め30億人の競争に、さらにインドや、中東欧が加わってすぐに40億人をこえる世界の大競争時代の幕が切っておとされているといっただいでしょう。

各地域の発展とともに、従来のGATTがWTO（世界貿易機構）として発展し、サービスを含めた貿易の国際化を一段と押し進めてくれることとなります。地域経済と世界経済がときに衝突することがあるかも知れませんが、いずれにしても全体としては世界経済が活性化していく枠組みがみえてきました。

第二番目は、東西冷戦時には、西側諸国はアメリカの傘の下にいればよかったわけですが、冷戦が終わると、アジアならアジアの安全保障の新たな枠組が

必要になってきており、安全保障と経済発展が表裏の関係になることがみえてきたことです。

アジアを例にとってみましょう。アジア地域はますます発展するというのが常識ですが、不安定な国があると思います。その第一が安全問題、互に関連しますが、第二がエネルギー問題、第三が環境問題そして第四が経済の発展に伴う民主化の問題です。

日本経済が、欧米諸国の経済水準に追いつくために、官民一体となって戦略的な経済発展をしてきたように、韓国、インドネシア、中国など、ときに独裁政治型の政府主導の開発主義型経済発展をしてきています。経済発展による民主化の過程と、強すぎる政府との間のバランスの変化がうまくいかないと常に不安定な要素をかかえることとなります。国内の不安定性に加え、近隣諸国間との安定性も乏しいように思います。1993年6月オーストラリアで開かれた「Asia Leaders Forum」でのインドネシア外務大臣アラタス氏の発言が私には印象にのこります。「ECとアジアを単純に比較するのは危険である。何故ならECは30年前から、数々の組織づくり及び条約を経て、試行錯誤をくりかえしながら進展してきたからである。現在、西太平洋地域で台頭しつつあるアジア地域の一員としての意義は、あくまでも抽象的なものである。そのアジア共同体の精神だけが先走りしている。アジア太平洋地域各国にとっての共通の経験は、“発展”である。」

南沙諸島のようにエネルギー資源をとりまく紛争の可能性も高いし、最近とくに中国の軍備近代化と東南アジア諸国の軍事費の増大など危険な信号もみられます。各国間の関係は決して安定しているとはいえません。

ただ、この“発展”を軸に、新しい経済のダイナミズムが生まれ、アジア諸国の間で共通の期待が生まれつつあります。今アジアでは、輸入代替型の経済発展という保護主義型の発想ではなく、外からどんどん受入れて一緒に発展していこうという流れが主流です。かつての日本のように自国の貯蓄を中心に資本蓄積をするのではなく、最近の金融市場を反映して世界中の資本を使いながら経済発展をしています。かつては植民地になるとか危惧したのですが、今や多国籍企業が世界中の資本を使って何処にでも投資をすることと、受入国側が経済発展、技術発展に必要という利害が一致してきてきていることによるものかもしれませんが、相互浸透しながら発展するという経済の“発展”が新しいダイナリズム、各国間の求心力を生んでいます。

アジア・太平洋地域では、すでに経済問題に関する大きな共通の会議であるAPEC（アジア太平洋経済会議）が、すでに二回、首脳会議を開き、1995年には大阪で第三回目が開かれる予定となるほど、定着してきています。一方、地域の安全保障に関する会議は、やっと1994年に政府レベルのARF（アセアン地域フォーラム）が開かれたばかりであり、この会議も未だ入口のほんの形式的なものであります。非政府レベルもCSCAP（アジア太平洋安全保障会議）が開かれていますが、中国、台湾、香港問題、つまり、参加者問題で難渋しています。

アセアン諸国は、かつては対ベトナムのために団結したのでありましたが、現在では、大国の危険を感じながらフォーラムをリードしているという感じがいたします。いみじくもアラタス氏は、「現在太平洋地域は比較的安定しているが、潜在的な対立の芽がないわけではない。南沙諸島の問題、北朝鮮の核兵器をめぐる問題などがあげられる。このような地域の安全保障を決定するのは、日本、中国、米国、ロシアの4大国の関係である。」と述べています。各国はアメリカとの二国間協定の綱をもっていますが、たしかに地域の安定は大国間の安定の保証にありそうです。

私は、来世紀のつなぎ燃料源としてのプルトニウムを重視する立場ですが、日本がプルトニウム増殖炉を研究するとかH2ロケットとかに成功すると、近隣諸国の人達は心配するわけです。われわれは原爆の被害を受けた国民です、とか平和憲法をもっているのご安心をいってもだめなものです。われわれは平和憲法があるから平和を堅持すると他国はみてくれると思いがちですが、残念ながら、それは玄関に荒神様のお札をはっているようなものです。そういう意味で、長期的には核廃絶を目標とした核拡散防止条約の延長に積極的に参加するなど、国際的な枠組みで、ある程度主権の一部をあずけるようなことが、とくにこれから必要になるように思います。

日、中、米、ロの具体的な安全のための協調行動として、私は「北東アジア エネルギー・環境共同体」を提案しています。各国の研究者に研究してもらおうと、現在交渉しているところです。詳しくご説明する時間がございませんが、基本的なヒントは、欧州の「炭鉄共同体」にあります。一世紀の間に3度も戦争を仕合ったドイツとフランスが、戦争の火種だった炭田を共同管理、開発することで、経済発展と平和をもたらそうとしたことです。これが後にECに発展し、

今日EUになってきているのはご承知のとおりです。

北東地域には、日本の原子力、中国の石炭、ロシアの天然ガスなど、共同して労働、開発し、エネルギーの確保のみでなく同時に地域経済発展の協力、環境問題への共同での対応など、前向きに対応すべき格好の材料があります。同時にアメリカの全般的参加も得ることによって、四大国が結びつけられることが、韓国、北朝鮮ばかりでなくアセアン諸国にも安心を与えることになると思います。蛇足ですが、北東アジアエネルギー環境共同体の本部は、ECが本部をベルギーのブリュッセルにおいたように朝鮮半島のどこかに置くことがよいと思っています。

いずれにせよ、中東諸国のオイルと兵器の悪循環のように、不安定な安全保障下では経済発展の余地もなく資源が浪費されています。安全の確保と持続的経済発展の道はきつてもきれない関係にあります。

第三番目は、これからは一國主義的経済発展の道はどこの国でもとれない世界共生の時代に入りつつあるということが見えてきたことです。

日本経済は現在やっと長い不況をぬけ出そうとしていますが、先行きも不安もあって仲々すつきりしきれないというのが実情のように見えます。そんな気分を代表するのが、日本的な空洞化問題だと思います。

議論されている空洞化には、第一に製造業が海外に引っ越してしまうという空洞化、第二に東京を中心とした金融市場の空洞化、第三に、これからのリーディング産業である情報通信産業がアメリカから大きく遅れをとってしまったという先端技術の空洞化であります。さらに、急速な円高で一段と空洞化に拍車がかかるといふ不安が高まっています。このような不安に対し、政府は、第一に、情報通信産業のような新規産業や対外経済環境改善のための規制緩和や、第二に内需振興のために、公共投資の増増し、金利引下げ、減税などの諸対策を、第三に、地域の活性化を全体の活性化につなげようと地方分権を進める、などの対策をとっていますが、不安をとり除くのにはいまひとつという感じがします。

当然これらの対策も大切なのですが、基本に立ちもどって考えてみたいと思います。日本の空洞化問題が起こる原因として、第一に世界経済を動かすアクター達（主役達）が変わってきていること、第二に、日本人、われわれの心が未だ切りかわっていないことをあげることができます。

10年位前までは、国際的な資金の流れを管理する主

役は国家でした。プラザが合意をはじめ、G7などで、先進七ヶ国の大蔵大臣、中央銀行総裁が世界の経済を管理するように見えた時期もありました。しかし、今日では、世界の金融は、長期金利、為替レートの決定など金融市場そのものが決定力を持ち、政府が協調して為替介入などしても市場の力にはかないません。政府も市場のプレイヤーの一人にしかすぎません。

世界的な生産活動の主役は、いわゆる多国籍企業です。直接投資と高度の技術力を、世界を視野に入れたその経営戦略の下で、各地域の市場の発展性、労働力を含む資源の賦存状況などを総合的に判断しながら世界各地に展開しています。一国の領域、政府の管理をはるかに大きくはみ出した活動で、世界の有能な企業が多国籍企業化しはじめています。この多国籍企業の活動が南北問題の解決にも貢献していますし、世界的な大競争時代のエンジンになっています。

情報通信の発展は、文明論的な議論を呼ぶほど急激です。インターネットによる地球規模の智的市場が実物教育として、これからの社会組織の方向を暗示してくれています。各国の議会が各国の国民を代表する代議制だとしたら、双方向の情報システムは代議制を無用化するかもしれません。さらに、情報ネットワークに通じた世界的な人々の、パーソナルな智的交流が、国境をこえた政治的な場になるかもしれません。各国の政府と列んで、世界的な情報ネットワークでつながる非政府組織の方が、課題によっては重要な役割を果たすようになるでしょう。その芽が出つつあります。

EUのように、東アジアでも、APECとARFという経済協調と地域安全保障の双子の枠組ができています。EU内では、もう一步進んで、パスポートなしの出入国や、ロンドン生まれのイギリス人がマドリッドに住むと、スペイン人と同様にマドリッド市長の選挙に投票できる、といったヨーロッパ市民が誕生しようとしています。世界は近隣諸国との間で、安全保障の面でその主権の一部をあずけ合い、経済の交流を深化させる方向に進んでいます。地域的枠組というシステムが、国家間の共生をめざして大きな役割をもつようになってきています。

二十世紀になって福祉国家全盛時代を迎えましたが、そのことが国家万能の幻想をつくりました。国益の名のもとでの戦争をくりかえさせました。しかしわれわれ人類は、この枠組を徐々に改良しつつあると考えてよさそうです。国家や政府は万能でなくなってきました。世界は個人の自由を中心として、国家以外の複

数のアクター（主役）を生み出してきています。政府に対し過大な期待をもつが故に、日本的な空洞化論が起り、自らを不安に陥れているようにみえます。

そこで日本人の心がまえについてであります。

わが国は現在、明治維新の開国に匹敵するマグニチュードの第二の開国の時代に直面しています。これを乗り切らねばなりません。

明治の開国は世界列強に追いつくための開国でした。そのために富国強兵策がとられました。第二次世界大戦後の敗戦で強兵はなくなりましたが、依然強い国家主導による欧米先進国の生活水準に追いつくための富国政策がとられました。この百年余の追いつきゲームの中で、すべてを揃えたい、いわばフルセット主義の考え方がいつの間にかわれわれ日本人にしみつてしまいました。例えば、造船業が危い、鉄鋼業が危いという、何か一つ一つが国家的な危機のように感じてしまうのです。消費より生産を重視するのは戦争、戦後を経験したわれわれの世代だからでしょうか。

よく危険とチャンスは重なり合うといわれます。われわれが目前にしている第二の開国の大波は、グローバルゼーションとか地球環境とかのキーワードが示すように、一国だけで、何かに、誰かに追いつくのではなく、各国が交流、協調しながら、世界的に大きくなっていくマーケットの中にチャンスを見つけ、自らの活動の場を探し出していく時代の潮流を示しています。このことを早く認識し、頭を切りかえなければなりません。切りかえがおそいほど不安がつります。

企業は遠慮せずに世界中にその活動を広げて下さい。そして南の国々の経済力をひっぱりあげて下さい。そのことがプラスサムを活気ある世界をつくりますし、南北の所得格差を縮めるという正義にもかないます。優良な多国籍企業が海外に工場を移転することで、地域によっては空洞化するところが出るかもしれません。しかし企業が悪いわけではありません。むしろ、酷かもしれませんが、地域は自らの魅力のなさを反省すべきです。経団連はいままで、国内景気政策に注文をつけてきましたが、これからは世界市場の中での多国籍企業の活動を支援する役割りにその機能を転換するべきです。また、日本国内市場も世界市場の一部という認識から国内市場の閉鎖性をこわす役割にまわってもらいたいと思います。地域的な空洞化への対応は知事さんや市長さんの仕事です。福祉国家最後の砦は地域です。社会福祉から雇用にいたるまで、分権化された地方政治の仕事になります。すでにアメリカやドイツで

はそうです。したがって、景気対策などのマクロ政策について政府に注文をつけるのは知事会になるのではないかと思います。施設誘致陳情型の地方政府にとどまっていられない地方分権時代がまいります。

農産物自由化で農協などへの風当たりが強いのですが、実は、経済団体、地方政府そして霞が関（中央政府）など全体の役割が大きく変化しつつあるとみます。

最近の色々なギクシャクは変化へ向けてのキシミだと思えます。自立心をエネルギーに、世界中に機会をみつけるのが21世紀です。既存の組織にそれをじゃましないよう自己改革すべきです。そんな日本経済ができれば将来は明るいと思えます。ご静聴ありがとうございました。

協賛行事ごあんない 第33回機械技術研究所研究講演会

「エネルギー利用技術のブレークスルーを求めて」

〔主催〕工業技術院機械技術研究所，(財)日本産業技術振興協会

〔協賛〕(財)日本機械学会，エネルギー・資源学会他

〔日時〕平成7年6月6日(火)10:00～16:40

〔場所〕三会堂ビル 石垣記念ホール
(東京都港区赤坂1-9-13)

〔プログラム〕

- ・セラミックガスタービン開発における基礎技術 (筒井康賢)
- ・循環型水素燃焼タービンの開発に向けて (濱 純)
- ・これからの風力タービン (松宮 輝)
- ・紫外光照射による能動的燃焼制御 (古谷博秀)
- ・クローズドサイクルMHD発電におけるキーテ

クノロジー (長谷川裕夫)

- ・EHD現象とマイクロ熱伝達 (矢部 彰)
- ・化学反応を伴う熱交換 (竹村文男)

【特別講演】

「エネルギー利用技術と基礎研究」

東京工業大学工学部教授 土方 邦夫

〔参加要領〕

- ・参加費 聴講無料 (テキストは、¥2,000)
- ・申込先 (財)日本産業技術振興協会
(東京都港区虎ノ門1-19-5,
Tel 03-3591-6272)
- ・問合せ先 工業技術院機械技術研究所
総務部業務課 Tel 0298-58-7035